

原単位の改善のための取組に関する状況【2024年度提出分(2023年度実績)】※非特定事業者用

秋田エコプラッシュ株式会社
(Akita Ecoplash Corporation)

銘柄コード -
法人番号 7410001007509

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
細分類(申請事業)	185	プラスチック成形材料製造業(非プラスチックを含む)
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	

エネルギー総使用量	57,767	GJ	1,490	kL
前年度エネルギー総使用量			□□□□	kL
非化石エネルギー総使用量	□□□□	GJ	□□□□	kL
調整後温室効果ガス排出量	□□□□□	t-CO ₂		

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位(2023年度実績)	□.□□		原単位分母		
	主たる事業の構成割合		■■■■量(トン)		
事業者全体のエネルギー消費原単位対前年度比	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	□□.□	□□.□	□□.□	□□.□	□□.□
事業者全体の5年度間平均原単位変化(%)	□□.□				

※主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したものである。

【電気の需要の最適化】

主たる事業における電気需要最適化評価原単位(2023年度実績)	□.□□		原単位分母		
	DR実施日数		□□		
事業者全体の電気需要最適化評価原単位対前年度比	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	□□.□	□□.□	□□.□	□□.□	□□.□
事業者全体の5年度間平均原単位変化	□□.□				

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分	■■	■■■■業
目指すべき水準	□□.□	kL/t以下
ベンチマーク指標の状況	達成	
ベンチマーク区分	■■	■■■■業
目指すべき水準	□□.□	kL/t以下
ベンチマーク指標の状況	未達成	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】

種別	合計量	
Jクレジット	□□□□□	t-CO ₂
-	-	t-CO ₂
-	-	t-CO ₂
-	-	t-CO ₂

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標(2030年度)	98.7%				
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	□□.□	□□.□	□□.□	□□.□	77%
目安設定業種	■■		■■■■業		
目安(2030年度)	【指標】●●●●●に向けた取組による、2030年度における●●●●●の●●●●●に占める●●●●●の割合。 【目標となる水準】□□%以上				
目標(2030年度)	□□%				
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	□□.□	□□.□	□□.□	□□.□	□□%
目安設定業種	-		-		
目安(2030年度)	-				
目標(2030年度)	-				
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	□□.□	□□.□	□□.□	□□.□	-

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

--

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項
 当社は「リサイクルを通して地球も人も豊かに」を企業理念に掲げ、容器包装プラスチックリサイクル及び成形品製造事業を通じて、循環型社会の構築を図っている。一方で直近3か年の使用電力量は年間平均を見ても6,000千kw/hに上っており、CO2排出削減に取り組むべく、2021年に秋田県及び東北電力株式会社が共同で提供する「あきたEネ! オプション水力100%」への加入を通じ、地元秋田のCO2排出量ゼロの電気の使用を開始。事業による環境負荷を減らすことも大きな課題の一つと捉え、2025年までに使用電力を再生可能エネルギー100%『CO2排出量ゼロ』を目指し、現在その第一歩として、使用電力のCO2排出量を75%削減を進めている。また、工場内全蛍光灯のLED化やデマンド監視装置を設置しデマンドオーバーの警報発生時には所定設備の停止でデマンド抑制を図り最大電力の抑止・低減に努めている。

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項
 より再生エネルギーの使用を加速させることを目的に本年度太陽光発電設備を導入を開始。東北電力(株)のPPA事業として、約3,200㎡の工場建屋の屋根上にパネルを設置し、現在取り組んでいる「あきたEネ! オプション水力100%」に加えて自家発電による再生可能エネルギーの供給を開始する。これにより昨年度で約7%相当の電力供給並びにコストダウンも図られる。大手製造業各社が製品の製造に必要なエネルギーのSCOP3の範囲での脱炭素化を求める動きが強まっている為、当社でもそのような動きに対応した取り組みが求められている。今回の事業での電力の脱炭素化はまだ小さいが、太陽電池パネルの大規模な設置を行うことで、社内全般で「エネルギーの脱炭素化」という意識を多くの社員が高めるきっかけにし、脱炭素化を訴求した新しい製品の開発のきっかけとしていく。

【取組の概要:カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)
 ●●●●●

2. 関連リンク

(タイトル)	: ●●●●●(URL)
(タイトル)	: ●●●●●(URL)
(タイトル)	: ●●●●●(URL)

(注意事項)
 ・赤枠囲み欄は必須記載です。
 ・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。